

ニュージーランドにおける日本語教育 —新カリキュラムの特徴と課題—

縫部 義憲・奥野 由紀子

Japanese Language Education in New Zealand -Introduction of New Curriculum-

NUIBE, Yoshinori・OKUNO, Yukiko

1. 本論文の目的

ニュージーランドの教育改革はTomorrow's School (Ministry of Education 1988) という文部省の報告書から出発した。1991年には文部省が教育改革の具体化のために New Zealand Curriculum Frameworkを公表し、それに基づく Unit Standardsという新しい単位及び資格取得式のシステムが導入され、それに対応した中等教育段階用「日本語新カリキュラム (Japanese in the New Zealand Curriculum)」のドラフトが1996年に発表され、1999年度から実施されている。この日本語新カリキュラムを従来の日本語シラバス (ドラフト) と比較しながら、その特徴を明らかにする。

2. ユニットスタンダード

1996年4月に New Zealand Qualification Authority (以下、NZQA)、文部省、Education and Training Support Agencyが共同で、新しい教育改革 "Realising The Goals of the National Qualifications Framework" (以下、NQF) を発表した。これは新しい単位取得式システム、ユニット・スタンダードに関する最初の公文書である。

このNQFへの転換に伴って、従来の得点・評点主義から単位制 (credit) に移行する。これが、あるコースにおいて期待する能力を達成していると判定されると、規定された単位が貰えるというユニット・スタンダード・システムである。単位を集めて資格の認定をするのはNZQAである。判定基準は、到達水準 (standard) 毎に言語運用に関する用語で「～することができる」のように記述される。

ユニット・スタンダードの導入に伴う教育改革と

国家試験の改変を徹底するために、NZQAは生徒に次のパンフレットを配布した。

- (1)Introducing The National Qualifications Framework in Secondary Schools (→NQF)
- (2)Sixth Form Certificate Spot the Difference National Qualifications Framework (→SFC)
- (3)National Certificate The New Measure of Excellence (→NC)

[資料: NQF]

- (1)あなたは最初から期待されている到達水準を知っています。
- (2)あなたは、到達水準の全ての要件を満たしたときに、単位が与えられます。
- (3)その到達水準に達した生徒は誰でも認定が受けられます。
- (4)特定の到達水準に達するために、複数回チャレンジすることができます。
- (5)あなたが優れていたなら、もっと広い分野にまたがったり、もっと高いレベルで勉強することができます。

[資料: NC]

- (1)国家的資格 (NC) は複数の到達水準 (スタンダード) から成り立っている。
- (2)到達水準は学習の結果として、知っておくべきことやできるようになっていることが記される。
- (3)到達水準は特定の単位数に相当する。
- (4)あなたは到達水準に対して評価され、その水準に達していたら単位が貰える。
- (5)あなたが十分な単位を獲得すると、国家資格が得られる。

つまり新しい教育改革を具体化したNQFによると、学習成果 (learning outcomes)、すなわち到達水準 (standards) に基づいており、この学習成

果は、国家資格（NC）によって学習者が知っていることや、することができることについての明確な文章記述によって、「資格（qualifications）」とは何か学習者にも雇用者にもはっきり分かるようにされている。

なお国家資格（NC）を得るためには、分野によって40～240単位を獲得することが必要である。NCは「特別（Special National Certificate）」と「一般（General National Certificate）」に分けられる。前者は、旅行・観光・理髪業・絵画・自動車産業など、13種類ある。学校教育における教科（日本語など）は後者の一般的国家資格に属する。

また、上記の資料からユニット・スタンダードの基本的概念について何うことができる。学習者はあるコースの学習課題を達成し、単位を取得する。ある特定の科目において、所定の単位を蓄積することによって当該の資格（NC）が与えられる。この単位取得システムがユニット・スタンダード（US）であり、全てのNQFはUSから構成されている。USは国家的合意が得られた公的な到達目標である学習成果のことである。USは、そこで具体的に述べられた学習成果（到達目標）に対して評価するものである。

このように到達度評価と行動目標に基づいているUSの導入に伴い、得点と評点よりは単位制を取り入れることとなる。しかしその結果、1960年代に指摘された次の教育問題が再生産される危険性がある。

- (1)能力別学級編成の理論的根拠を与えてしまう。
- (2)学習における到達目標である知識・能力は認知領域（cognitive domain）に偏重される。
- (3)学習集団の形成より、個人の能力の形成が重視される。

要するに、数値的に数量化できるものだけを評価の対象とする傾向が出てくる。1960年代には外国語評価法の新しい流れとして、測定から評価へと転換する必要性が強調された。数量的に存在するものを明らかにできる対象は測定であり、それに加えて存在するが数量的に明らかにできないか困難なもの（感情・関心・情操など）も含めるのが評価である。USの考え方は、評価から測定への後退にならないように留意する必要がある。

ニュージーランドはイギリスがECに加盟して以来、貿易取引国、文化交流は地理的に近い太平洋地域やアジアに視点が移ってきており、それに伴い教育改革の一貫として外国語の早期教育が唱えられて

いる。Ministry of Educationは1994年に発行した、21世紀に向けての教育の指針が載せられているEducation for the 21st Centuryにおいて、これまで選択科目であった外国語を選択必修とし、Form 1からの全ての生徒に第二外国語を学習させると発表した。

しかし時代と世界の流れに反して、教育に対し効率を重視する教育改革はいずれ破綻してしまう。効率化を唱える教育は、「首から上」の教育、すなわち、認知的領域に属する言語知識や言語技能を習得させることを重視する。生徒をトータル・パーソンとして捉える、つまり、知性・感情・身体・対人関係に関わる全てのパーソナリティーの機能を総動員する学習こそ自然な、本来の学習の姿なのである。

3. シラバスからカリキュラムへの転換

さて、文部省は、1996年5月にユニット・スタンダードに即した「新日本語カリキュラム」のドラフト（Ministry of Education 1996）を発表し、それが3年間に亙るレビューの過程を経て1998年度から本格的に導入され、従来の1991年に発表された中等教育用の「日本語シラバス（ドラフト）（Vocabulary Lists and Structures from the Revised Japanese Syllabus）」が全面的に廃止となった。用語がシラバスからカリキュラムへと変わったということは概念も内容も構成も全く変わったことを意味するのであろうか。

ニュージーランド文部省はシラバスとカリキュラムをどのように区別して用いているのか日本語新カリキュラムから探してみる。Ministry of Education（1991b：23）はシラバスについて次のように説明している。

「シラバスは、教科の性質、内容、目的・到達目標について述べてある文章である。・・・シラバスはまた適切な学習活動、プログラム立案、評価法に関する教師のガイダンスを含む。」

また、カリキュラムについては次のように記述されている（op.cit., p.4）。

「カリキュラムは—

- ・学校教育に対する方向性を定め、学校で何を教え、何を学ぶかを親・生徒・教師・地域に示す。
- ・生徒のニーズが尊重され、全ての生徒が達成感が得られるように取り計らう。
- ・社会と経済に効果的に、生産的に参加するのに

必要な知識・技能・理解を生徒に得させる。」

今回の大規模な教育改革においては、シラバスとカリキュラムを何らかの区別をして用いようという姿勢は伺える。しかし、文部省に委嘱されたカリキュラム委員会が両者の区別を意識して日本語カリキュラムを作成したかどうかは不明である。

シラバスとカリキュラムを明確に区別して用いているのはアメリカの外国語教育であるが、イギリスとその伝統を受け継ぐニュージーランドでは必ずしも両者を明確に区別してはいないようである。

また、日本語新カリキュラムには、何を学習するか、どのように学習するかについては記述されているが、教材の配列や年間計画、具体的な教育計画については明確に記述されていない。この点について、「本カリキュラムの陳述は、教育プログラムそのものではない。」(op.cit., p.15)と記述されている。つまり、本カリキュラムは、伝達的で、相互作用的で、経験中心のコースの開発のための基礎として使用されるものと規定されている。日本語新カリキュラムは、シラバスとカリキュラムの中間的な性格のものであり、基本的にはカリキュラムの形式を整えながら内容的にはシラバスを脱皮しきれていない。

これまでの(現行の)日本語シラバスには、習得すべき語彙、文法項目、目的などがあげられているが、それをどの程度、どのような順序で教えるか、という点は現場の教師にまかされてきた。結果として個々の教師に、シラバスに即した、教科書や教材づくり、評価のシステムを含めたカリキュラムを編成するという負担がかかっていた。新カリキュラムは、新カリキュラムに改正の必然性が見あたらぬ教師、これまでのシラバスに沿って教材等をそろえてきた学校や教員に対し、現状改善どころかさなる負担増を課すことになりかねないという懸念をまぬがれない。

4. 日本語新カリキュラムの構成

4.1 カリキュラム構成要素：目的

文部省の公文書 The New Zealand Curriculum Framework (以下、NZCF) と Japanese in the New Zealand Curriculum (以下、JNZC) によれば、外国語(日本語)教育の目的は「全般的目的」と「到達目標」に分けられる。前者は中等教育段階の全ての外国語教育に共通した目的であり、後者は個別の外国語教育、例えば、日本語

教育の目的を表している。まず、全般的目的として、次の5点が挙げられている (Ministry of Education 1996: 17)。

- ① 早い時期からの外国語学習を奨励する。
- ② 一般的言語能力を拡大し、母語に対する言語認識を深める。
- ③ 生徒を知的に、社会的に、文化的に豊かにする。
- ④ 外国人の思考様式と行動様式に対する理解を広げる。
- ⑤ 国際的關係と貿易を推進する。

このように、ニュージーランドの教育政策の1つは国際化と外国語教育重視である(第1と第5の目的)。さらに、外国語を学習することによって、母語・母文化に対する客観的な理解を深め、異文化に対する寛容性を身につけることができる(→第2と第4の目的)。この結果、自己を拡大し、グローバルな視野を身につけた人間を形成することができる(→第3の目的)。ここまでは常識的な外国語教育の目的論である。しかし、これらに加えて学校教育においては、日本語伝達能力を習得すること、異なる言語・文化に触れ合うことを通して自己実現を目指すこと、異なる文化を持った人達との親しい関係を結ぶことも必要である。つまり、目標言語の知識・言語技能、特に運用能力を習得すること(認知目的)、自己内省と自己実現(情意目的)、異文化間対人関係の向上(相互作用目的)を有機的に達成することを目指すものである。ニュージーランドの日本語新カリキュラムの目的論として、このような観点からの発想が欠落している。

次に、個別の外国語教育、本論では日本語教育、の目的は次の4点にまとめられる(ibid., p.17)。

- ① 理解・興味・楽しみのために聞くこと
- ② 日本語母語話者に理解されるように話すこと
- ③ 日本語と日本文化についての情報と理解を求めて読むこと
- ④ 目的を持って、且つ理解されるように書くこと

外国語教育の目的は、A言語的、B社会的、C文化的、D教育的、E実利的といった5つに分類することができる。上記の目的を分析すると、①はA、②もA、③はC、④はAに相当する。コミュニケーション能力を獲得するとか、日本語を用いて情報を得たり、対人関係の向上はB、グローバルな視野や自己発見はD、日系企業に就職したり、日本旅行を楽しんだりすることはEである。高校生に対する日本語学習動機調査(Aschoff 1992)と大学生に対

する調査(縫部 1995)とともに、ニュージーランドの日本語学習者の最大の動機は「就職のため」というEに当たるものであり、次いでBが高く、A、Cと続く。

さて、これらの目的の実現のために、8つの到達目標(レベル)が設定されている。つまり、中等教育段階を8つのレベルに分け、日本語を段階的に学習させるのがユニット・スタンダードの考え方である。8つのレベルは伝統的な学年に必ずしも対応しているわけではなく、各学年に属する生徒個人個人がカリキュラムのどのレベルから学習を始めるかを教師は注意深く検討しなければならない。また、日本語適性が生徒によって異なるので、学習時間数から到達レベルのいずれかの個人差を認めざるを得ない。

さらに、8つのレベルそれぞれに対して到達目標が設定される。この目標は発信(発表)だけでなく、受信(理解)も含み、提案された言語材料(言語構造と語彙)に関して、日本語でどのレベルではどこまでできるようになるべきかが明確に示されている。さらに、到達目標には2つの下位範囲が設定されている。1つは「伝達機能」であり、もう1つは「言語レベル指針」である。

前者は、学習者が各レベルで達成すべき伝達能力を反映し、実際のコミュニケーションにおいて言語がどのように使われるかを示す。例えば、「自己と他者を紹介する(レベル1)」「忠告を受け取ったり、与えたり、求めたりする(レベル8)」などが挙げられている。後者は、学習者が各レベルで受信(聞く・読む)と発信(話す・書く)の両方に対して達成することが期待される言語能力を示し、これは学習者が伝達機能を果たすために用いる言語を記述している。

4.2 カリキュラム構成要素： 内容

カリキュラムの各レベルの構成は次のようになっている。

- (1) 到達目標 ①伝達機能
②言語レベル指針
- (2) 提案される社会的・文化的局面
- (3) 提案される構造・表現・語彙
- (4) 提案される学習活動
- (5) 提案される評価活動

この中で、(1)は上述したカリキュラム構成要素の「目的」に当たる。第2の構成要素が本項で扱う

「内容」(2)と(3)であり、これは伝統的なシラバスに相当するものである。なお、第3の構成要素である「方法」と第4の構成要素である(5)の「評価」は次項以降で扱うことにする。

さて、「内容」(日本語シラバス)の構成は、(2)の文化的知識と(3)の言語材料の2つに分けられる。「提案される社会的・文化的局面」では、各レベルにおいて最少限度の文化的内容が明示されているが、それはどのレベルに応用されてもよい。この提案された文化的内容は網羅的でもなく、排他的でもない。生徒の興味と利用できるリソースによって、教師は指導の対象の文化的内容を広げたり、変えたりしてもよい。ニュージーランドの文化と日本の文化を比較することや、社会的・文化的局面を伝達機能と結び付けることが提案されている。

次に、「提案される構造・表現・語彙」については、各レベルにおいて予想される言語材料(文型・表現・語彙)が提案されている。これらの言語材料は、到達目標と提案される社会的・文化的局面といっしょに読まれるべきである。提案とあるのは、厳密に縛られる必要はなく、利用できるリソースと生徒のニーズに応じて、それを修正したり、拡大しても構わないことを意味する。これは、カリキュラム・ステイトメントの柔軟な性格を強調している。

さらに、「もっと多くの提案される語彙」という項目において、レベル3の11の伝達機能に関連した語彙が106提示されている。

ちなみに、旧シラバスの語彙数より新カリキュラムの語彙数は急減している。全体的には、642語の差がある。新カリキュラムの語彙を品詞別に比較してみると、名詞が第1位で全体の61.2%、動詞が第2位で17.3%、名詞カナが第3位で13.6%、最後が形容詞で0.8%を占めている(クラヌイ・カレッジの橋本正治先生の資料を参照した)。名詞類が全体の74.8%を占めているということは、名詞類が大幅に減少したということである。従来の日本語シラバスの問題点の1つであった、生徒の記憶の負担を軽減することが新カリキュラムの哲学の1つであるのが分かる。

4.3 カリキュラム構成要素： 方法

教授法については、文部省はコミュニケーション・アプローチを勧めているが、教室内の教授法は個々の日本語教師に任されている(Haugh 1997: 20)。ニュージーランドの日本語教育においては、1970

年代にはオーディオ・リンガル・アプローチが優勢であり、1980年代に入るとコミュニケーション・アプローチが支配的になってきた。従来の日本語シラバス（ドラフト）の目的はコミュニケーション能力の養成を掲げていたが、その内容は基本的には文法基調であったので、文法教授は多くの教師にとって依然として重要である。さらに、日本語教師の日本語力の向上とともに、始めからローマ字を使用することが少なくなってきた。

しかしながらHaugh (1997) の指摘にもあるように、日本語の知識や日本語教授法を学んだ教師の少なさが、ニュージーランドの日本語教師の質の低下、そして学習者の日本語の到達度の低さにつながっていることも事実である。ティーチャーズ・カレッジの日本語教師養成講座は外国語教師養成コースの中に組み込まれており、日本語専攻の学生も他言語専攻の学生と共に同じ訓練を受ける。具体的にはコミュニケーション中心の教授法、誉め方・叱り方といったクラスコントロールの仕方等が授業の主を占める。それに加え年間3回計13週間の教育実習が実施され、実践的な指導にウェイトがおかれていることがわかる。

外国語教育としての共通部分もさることながら、アジア言語の一つである日本語は、言語学的にも文化的にもヨーロッパ言語とは異なる性質のものであるということにも注目すべきである。なお、近年ニュージーランドの大学やポリテクニクにおいても日本語教師養成課程をつくらうという動きがでてきているということを加筆しておく。

次に、日本語新カリキュラムが描く外国語（日本語）教育の方法は次のように図示される（Ministry of Education 1996: 11）。

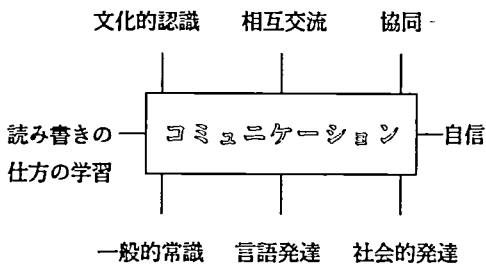


図1 効果的日本語学習

図1によれば、日本語学習の中心にコミュニケー

ションが据えられ、日本語の伝達の活動を行うことが重視される。生徒は効果的なコミュニケーションを行いながら、他の要素（文化的認知、言語発達、自信など）がそれに応じて発達し、高められる。具体的に日本語新カリキュラムの「提案される学習活動」を調べてみる。これは、伝達機能が基準となっており、例えば、レベル3の伝達機能の1つは「物を求めたり、差し出したり、受け入れたり、拒んだりする」である。これに対して、提案される構造・表現は「うどんと一緒に食べる食べ物を選択すること（例、にんじん、たまねぎ、豆）」という学習活動が挙げられている。1970年代に開発された概念機能シラバスに基づく外国語教材の典型である。

この学習活動はコミュニケーション・アプローチの代表的な伝達のドリルやタスクであり、機能的言語練習と呼ぶことができる。しかしこの種の言語練習においては、認知領域と相互作用領域が関与するだけであり、情意領域が欠落してしまう。生徒をトータル・パーソンとして学習に参加させるには、もう1つの学習領域、つまり情意領域の関与が欠かせないのである。これによって、学習対象に自己の興味・生活・経験が関わっていること、自己を高めることに貢献していると生徒が実感できる言語活動が可能となる。見落とされがちな位小さい位置づけである「自信」（情意領域）という問題をもっと大きく取り上げてもよいのではないだろうか。もっと自己を語り、自他のインターアクションを楽しむ、自己開示的言語活動（self-disclosing activities）を取り入れることを提案したい（詳細は、縫部 1998を参照）。

4.4 カリキュラム構成要素： 評価

評価活動の目的は、プログラム全体に対してフィードバックを与える資料を得ることと、それによってプログラム全体を改善することである。まず、日本語プログラム作成について述べる。

(1) 日本語プログラム作成

日本語教育の国家的標準の規定と国家試験の実施はNZQAが司る。そこで、各学校はNZQAの規定に沿うように学校カリキュラムを策定しなければならない。USの導入に当たり、NZQAは、日本語プログラムの立案に関する次の指針を各学校に配布し、その徹底を図っている。

① How to Analyse Unit Standards A Guide

for Languages (1996)

② Framework Explorer (CD-ROM) (1997)

この中で全体的な学習成果や生徒が何を知り、行い、理解することができるべきかが述べられており、これに即して日本語プログラムが作成される。以下にそのNZQAが提示しているUSの「タイトル」を一部紹介する。

レベル1

- ①予測できる文脈において日本語で話されたことの要点と特定の細部を掴む。
- ②予測できる文脈において日本語で会話する。
- ③日本語で軽く話す。

レベル2

- ①余り馴染みのない文脈において日本語会話の要点と特定の細部を掴む。
- ②余り馴染みのない文脈において日本語で会話をする。
- ③日本語で発表をする。

レベル3

- ①日本語で話されたことの要点と特定の細部を掴む。
- ②応用の会話とやりとりにおいて日本語で会話する。
- ③日本語でスピーチをする。

レベル4

- ①日本語で話されたことの細部の情報を掴み、意味を推測する。
- ②応用の議論において日本語で問題を話し合う。
- ③日本語で書かれた本文の細部の情報を掴み、意味を推測する。

このように、到達水準が国家的規模で規定されている。設定された標準に到達すれば、レベルを一段ずつ上がり、最終的には資格が与えられる。

(2) 国家試験

日本語の国家試験は、Form 5 で実施される School Certificate (以下、SC)、Form 6 で実施される Sixth Form Certificate (SFC)、Form 7 で実施される University Entrance Bursaries and Scholarships (UEBS) の3種類がある。国家試験は、NZQAが発行する NZQA School Qualifications Handbook - Regulations - Prescriptions 1996 に規定されている。

1996年度は、従来の国家試験に代わるNQFが導入された最初の年であり、過渡期的措置として、

NQFと共に、上述した3種類の国家試験も併存することが認められた。この移行措置については、次の表1が示している。

表1 国家試験移行措置

	1996	1997	1998	1999	2000
国家試験		SFC	NC/NQFS		
移行		UBE		NUBE	
			SCE	NSCE	

(注)

SFC: Sixth-Form Certificate

NC: National Certificate

NQFS: National Qualifications Framework Assessment

UBE: University Bursary Examination

NUBE: New Universities Bursary Examination

SCE: School Certificate Examination

NSCE: New School Certificate Examination

(3) 教師作成テスト

教師が日常実施する日本語評価活動については、「提案される評価活動」は「提案される学習活動」を基にして考案される。要するに、教室活動として使用した言語活動がテスト・観察法の道具としても使われるということである。同時に、生徒自身にも自己評価と生徒の相互評価を用いて、自分の進歩の状況をモニターすることが求められている。

5. 結語

ニュージーランドの教育改革の1つは、1991年にユニット・スタンダードという新しい教育システムを導入したことである。これに対応した新しい日本語カリキュラム・ドラフトが1996年に発表され、本格的な導入は1999年度からと決定された。従来の日本語シラバス・ドラフトは廃止となり、これとは全く異なる日本語新カリキュラムが導入された。余りにも大きな急激な変革であるために、現場の教師の動揺が大きく、次の3項目に分けてその批判を挙げる。

- (1) 新カリキュラムの問題点
- (2) 教師の負担増
- (3) 国家試験に関する問題

第1に、レベルと言語材料の配置を決める基準と言語材料精選の基準が不明確である。レベルの曖昧さ、内容の不適當な配列、語彙の激減、新出語とレベル間移動語の増加、語彙の恣意的選択、標準化に逆行、早すぎる漢字の導入なども指摘されている。

第2に、カリキュラムとシラバスが区別なく使われており、現場の教師は本来のカリキュラムを切望しているのに、新カリキュラムの内容は従来と同じように指導項目の一覧表(シラバス)にすぎない。また、「提案」とされた言語材料は「規制」ではないので、教師の裁量の自由度が大きくなり、教師は自分で教材を用意したり、年間だけでなく中等教育段階全体の教育計画も立てたりしなければならず、これでは教師の負担増である。

第3に教師の裁量の自由度が大きくなるということは、教師間、学校間の格差が大きくなり、国家試験における不平等が生じる危険性がある。

このような批判が日本語教師全体の声を代弁しているかどうかは分からないが、多くの現場の教師の心境であろう。これらの批判に対し、どのような対応が必要なのかを早急に検討する必要がある。

(謝意)

ニュージーランドのクラヌイ・カレッジの橋本正治先生にニュージーランドの教育改革に関する資料を提供していただいた。ここに感謝申し上げる。

引用文献

縫部義憲(1995)「大学生の日本語学習動機に関する国際調査—ニュージーランドの場合—」『日本語教育』86号,162-172.

縫部義憲(1998)『心と心が触れ合う日本語授業の創造』歴々社

Aschoff, T. (1992), *Reasons for studying Japanese Language in New Zealand Schools*, New Zealand Centre for Japanese Studies.

Haugh, Michael (1997), *The Teaching of Japanese in New Zealand A National Profile*, Institute of Language Teaching and Learning.

Learning Media Ltd. (1991), *Vocabulary Lists and Structures from the Revised Japanese Syllabus Interim Version*, Ministry of Education.

Ministry of Education (1988), *Tomorrow's Schools The Reform of Education Administration in New Zealand*.

Ministry of Education (1991b), *The National Curriculum of New Zealand A Discussion Document*.

Ministry of Education (1993), *The New Zealand Curriculum Framework*, Ministry of Education

Ministry of Education (1994), *Education for the 21st Century*, Ministry of Education.

Ministry of Education (1996), *Japanese in the New Zealand Curriculum Draft*, New Zealand Ministry of Education.

Ministry of Education (1997), *A Future Qualifications Policy for New Zealand A Plan for the National Qualifications Framework*.

New Zealand Association of Language Teachers (1995), *Policy on Language Teaching and Learning in Secondary Schools*, unpublished mimeo.

Nuibe, Yoshinori (1993), "The Reform of Education Administration in New Zealand and Its Impact on Foreign Language Curriculum, 『日本教科教育学会誌』 第16巻第1号、13-22.

NZQA (1996), *How to Analyse Unit Standards A Guide for Languages*, NZQA.

NZQA (1997), *Framework Explorer*, NZQA.

Smith, Lockwood (1991), *Education Policy Investing in People Our Greatest Asset*, Ministry of Education.

Waite, Jeffrey (1992a), *Aotearo Speaking for Ourselves Part A: The Overview*, Ministry of Education.

Waite, Jeffrey (1992b), *Aotearo Speaking for Ourselves Part B: The Issues*, Ministry of Education.